

<p>〔氏名〕 栗本 興治 岐阜県出身、1969年生</p>	
<p>〔現職〕 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科 兼任講師</p>	
<p>〔学生へのメッセージ〕</p> <p>事業再生・M&A、経営革新と聞くと、自分とは関係のない世界だと感じている方が多いと思います。しかし企業も人と同じく、健康な時（成長）もあれば病気の時（業績悪化）もあります。人が外科的内科的治療により健康を回復できるように、企業も業績悪化時には M&A や事業再生手続といった外科治療を、またコンサルティング等の内科治療を受けることで回復することが可能です。よって皆さんにとって決して無縁な話ではありません。</p> <p>経済、社会環境が日々刻々と変化する昨今、多くの中小企業は M&A、事業再生、経営革新以外にも未知なる経営課題に遭遇する可能性があり、困難な経営課題に直面する中小企業を適時適切にガイドするため、頼りになるビジネスイノベーターとして、みなさんの未知なる領域の知識や経験を積み続けることは必要不可欠だと思われます。</p> <p>未知なる領域を修得することは難儀なことですが、経歴に関係なく、旺盛な探究心、チャレンジ精神を持って新たな課題に取り組むことを期待しています。</p>	
<p>〔専門分野〕 事業再生、M&A</p>	
<p>〔担当科目〕 事業再生・経営革新</p>	
<p>〔主な経歴〕</p> <p>1993年 10月 中央監査法人入所 2003年 5月 (株)産業再生機構入社 2007年 2月 フロンティア・マネジメント(株)入社（執行役員） 2011年 4月 あずさ監査法人入所（パートナー） 2016年 3月 (株)日本人材機構入社（取締役） 2019年 11月 アント・キャピタル・パートナーズ(株)入社（パートナー） 2020年 3月 (株)アミークス（代表取締役）兼任 2023年 7月 (株)W&D インベストメントデザイン入社（代表取締役）現任</p>	
<p>〔主な研究業績/社会的活動〕</p> <p>①研究業績</p> <p>【著書】</p> <p>『ストックオプション活用の手引』（共著）1998年 新日本法規 『Q&A 企業再構築の実務—リストラをめぐる法律・会計・税務』（共著）1999年 新日本法規 『法的整理の実務（新会社更生法を中心として）』（共著）2004年 金融財政事情研究会</p>	

【報告書・寄稿等】

『経営研究調査会研究報告第 47 号「事業再生実務と公認会計士の役割」』

(共著) 2011 年 日本公認会計士協会

『経営研究調査会研究報告第 52 号「第三セクター等と事業再生」』

(共著) 2013 年 日本公認会計士協会

『経営研究調査会研究報告第 62 号「早期着手による事業再生の有用性について」』

(共著) 2018 年 日本公認会計士協会

『事業承継 M&A の類型とステップ (銀行実務平成 19 年 8 月号)』 2007 年 銀行研修社

『金融機関における事業承継 M&A 実行の留意点～MBO を題材に～ (ターンアラウンドマネージャー平成 19 年 8 月号)』 2007 年 ターンアラウンドマネージャー

【論文】

日本企業の再生プロセスの再考 (バブル経済崩壊後の破綻事例から得られる教訓) 2011 年

②社会的活動

■日本公認会計士協会経営研究調査会再生支援専門部会専門委員 (2010 年～2020 年)

■産業復興相談センター (宮城県、福島県、茨城県、千葉県) シニアマネージャー

(2012 年～現任: 福島県産業復興相談センター・アドバイザー)

■慶應義塾大学大学院商学研究科特別招聘准教授 (2013 年～2019 年)

■経済産業省/研修講師: コーポレートファイナンス講座 (2014 年～2018 年)

■経済産業省/地域経済牽引事業先進性評価委員 (2018 年～2020 年)

[所属学会・団体]

所属協会: 日本公認会計士協会

所属学会: 日本経営分析学会 (日本ディスクロージャー研究学会)

[資格・表彰]

公認会計士